

議 会 事 務 局

1 正副議長の異動

平成 18 年 12 月 13 日	議 長 辞 職	中 村 豊 治
〃	議 長 就 任	佐 之 井 久 紀
〃	副 議 長 辞 職	大 川 好 亮
〃	副 議 長 就 任	工 村 一 三

2 常任委員会委員、議会運営委員会委員の選任

(1) 平成 18 年 12 月定例会において、次のとおり常任委員会委員を選任した。

総務政策委員会 (平成 18 年 12 月 14 日選任)

浜 口 和 久	吉 岡 勝 裕	品 川 幸 久	長 田 朗
上 田 修 一	谷 田 幸 江	工 村 一 三	藪 谷 茂
佐 之 井 久 紀	世 古 口 新 吾	長 岡 敏 彦	中 村 豊 治

教育民生委員会 (平成 18 年 12 月 14 日選任)

西 山 則 夫	小 山 敏	藤 原 清 史	黒 木 騎代春
小 林 正 彦	石 黒 源	浜 条 清 子	大 川 好 亮
藪 田 順 一	池 田 ミチ子	中 山 裕 司	

産業建設委員会 (平成 18 年 12 月 14 日選任)

山 本 正 一	中 川 幸 久	辻 孝 記	鈴 木 健 一
広 耕太郎	山 根 隆 司	杉 村 定 男	楠 木 義 夫
畑 中 隆 正	宿 典 泰	中 川 堯	

(2) 常任委員会委員の辞退 (12 月 14 日)

総務政策委員会

佐 之 井 久 紀

(3) 議会運営委員会委員の選任

平成 18 年 12 月 14 日、議会運営委員会委員を次のとおり選任した。

楠 木 義 夫	広 耕太郎	長 田 朗	西 山 則 夫
上 田 修 一	藪 田 順 一	宿 典 泰	池 田 ミチ子
中 村 豊 治			

3 特別委員会委員の選任

(1) 予算特別委員会

平成 18 年 6 月 26 日、予算特別委員会を設置し、同委員を次のとおり選任した。

小 林 正 彦	小 山 敏	品 川 幸 久	山 根 隆 司
---------	-------	---------	---------

長 田 朗 上 田 修 一 杉 村 定 男 浜 口 和 久
 石 黒 源 楠 木 義 夫 谷 田 幸 江 藪 谷 茂
 中 山 裕 司

平成 19 年 3 月 5 日、予算特別委員会を設置し、同委員を次のとおり選任した。

長 田 朗 藤 原 清 史 西 山 則 夫 上 田 修 一
 小 山 敏 浜 条 清 子 山 本 正 一 大 川 好 亮
 藪 田 順 一 畑 中 隆 正 宿 典 泰 池 田 ミチ子
 中 村 豊 治

(2) 決算特別委員会

平成 18 年 9 月 19 日、決算特別委員会を設置し、同委員を次のとおり選任した。

佐之井 久 紀 品 川 幸 久 辻 孝 記 鈴 木 健 一
 広 耕太郎 藤 原 清 史 山 根 隆 司 中 川 幸 久
 浜 口 和 久 浜 条 清 子 藪 田 順 一 畑 中 隆 正
 宿 典 泰

4 議会の会期

6 月定例会 平成 18 年 6 月 21 日～ 7 月 11 日 21 日間

9 月定例会 平成 18 年 9 月 13 日～ 10 月 6 日 24 日間

12 月定例会 平成 18 年 12 月 13 日～ 12 月 25 日 13 日間

3 月定例会 平成 19 年 2 月 28 日～ 3 月 26 日 27 日間

5 本会議の状況

会 議	回 数	会議日数	出席延人員	議決件数	選挙件数
定 例 会	4 回	23 日	779 名	186 件	6 件
臨 時 会	0 回				
合 計	4 回	23 日	779 名	186 件	6 件

(議決件数には、選挙及び請願を含まず、請願の取下げを含む。)

6 議決件数内訳

区 分	件 数	区 分	件 数
原 案 可 決	152 件	請 願 の 取 下 げ	0 件
原 案 承 認	2	選 任	2
同 意	11	否 決	1
認 定	16	そ の 他	0
許 可	2	計	186 件

7 全員協議会の状況

会 議	会 議 日 数	出席延人員
全 員 協 議 会	9 日	306 名

8 委員会の状況（協議会を含む。）

委 員 会 名		委 員 数	開会日数	出席延人員
常任委員会	総 務 政 策	11	12	132
	教 育 民 生	11	24	262
	産 業 建 設	11	22	239
議 会 運 営 委 員 会		9	39	344
決 算 特 別 委 員 会		13	14	182
予 算 特 別 委 員 会		13	15	195
議 会 報 発 行 委 員 会		7	9	54

議会報発行委員会委員数は、平成 19 年 3 月 26 日に 1 名就任し、それ以降は 7 名

9 請願受理状況（受理件数 8 件）

受理年月日	件 名	請 願 者	採 否
18.5.24	出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願	三重県司法書士会 津市丸之内養正町 17 番 17 号 会長 新谷 恒夫	18.7.11 採択
18.6.2	出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願	伊勢志摩労働者福祉協議会 伊勢市吹上 1 丁目 11-31 理事長 中村 勉	18.7.11 採択
18.6.2	「ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSE の万全な対策を求める」請願	食とみどり・水を守る三重県 連絡会議 津市広明町 415-1 議長 谷山 鉄郎	18.6.22 取り下げ
18.9.4	「義務教育費国庫負担制度の存続と、負担率 2 分の 1 への復元」を求める請願	伊勢市八日市場町 17-30 伊勢市 P T A 連合会 会長 太田 浩司外 2 名	18.10.6 採択
18.9.4	「30 人学級を柱にした義務制、高校次期定数改善計画の策定、教育予算拡充」を求める請願	伊勢市八日市場町 17-30 伊勢市 P T A 連合会 会長 太田 浩司外 2 名	18.10.6 採択

18.9.4	「学校安全法」(仮称)の策定をはじめとする総合的な学校の安全対策」を求める請願	伊勢市八日市場町 17-30 伊勢市PTA連合会 会長 太田 浩司外 2名	18.10.6 採択
18.9.5	「療養病棟の廃止・削減計画の中止と患者負担増の中止等を求める意見書」の採択を求める請願	伊勢市大倉町 257-34 伊勢度会医療生活協同組合 内山 勝之 外 6名	継続審査
18.12.15	現行の寿バス制度の存続とコミュニティバスの運賃負担の軽減を求める請願	伊勢市一字田町 358-3 巡回バスと市民の足を考える会 世話人代表池田 実	19.3.26 不採択

10 陳情受理状況(受理件数4件)

受理年月日	件名	請願者	採否
18.6.22	「ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める」陳情	食とみどり・水を守る三重県連絡会議 津市広明町 415-1 議長 谷山 鉄郎	18.7.11 市議会報告
18.7.3	中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情	特定非営利活動法人 日本法輪大法学会 東京都足立区谷在家 1-18-1 代表 鶴園 雅章	議長処理
18.8.21	「集配局の廃止再編計画に反対する意見書」採択に関する陳情	全国労働組合総連合 東京都文京区湯島 2-4-4 議長 坂内 三夫	18.10.6 市議会報告
18.8.29	「療養病棟の廃止・削減計画の中止と患者負担増の中止等を求める意見書」の採択を求める陳情	三重県社会保障推進協議会 津市栄町 3丁目 269 会長 高木 正秀	18.10.6 市議会報告

11 議長会関係

全国、東海、三重県の各市間が協同して、市政に関する諸般の事項を研究、審議し、都市の興隆発展に寄与することを目的とし、全国市議会議長会をはじめとする各種会議に出席した。

(1) 議長会出席状況

全国市議会議長会	3回
東海市議会議長会	3回
三重県市議会議長会	2回
その他の議長会関係協議会	5回
中南勢都市議会議長会	2回

(2) 伊勢志摩地区広域市町村圏議長会関係

平成18年8月2日に平成18年度伊勢志摩地区広域市町村圏議長会総会を開催し、平成17年度の経過報告、平成17年度収支決算、平成18年度事業計画(案)及び収支予算(案)等を

審議し決定した。

平成 19 年 1 月 23 日～24 日にかけて地元選出国會議員への陳情及び議長会議長研修として地域経営シンポジウムへ参加し研修を行った。

要望事項 伊勢湾口道路早期実現について外 4 件

平成 19 年 2 月 27 日、会長市として三重県伊勢県民センターへ伊勢志摩地区広域市町村圏議長会の要望事項を渡すとともに伊勢志摩地域選出の県會議員へ要望事項を送付した。

要望事項 伊勢志摩地域の海岸の整備推進について外 10 件

12 政務調査費の交付

(1)平成 18 年 4 月 1 日各会派の申請に基づき、平成 18 年 4 月から平成 19 年 3 月までの政務調査費月額 30,000 円に会派構成議員数を乗じた額を会派に交付した。

フォーラム・いせ	3,960,000 円 (月額 30,000 円 × 12 ヶ月分 × 11 名)
新風いせ	3,600,000 円 (月額 30,000 円 × 12 ヶ月分 × 10 名)
明勢会	2,160,000 円 (月額 30,000 円 × 12 ヶ月分 × 6 名)
グループ F	1,080,000 円 (月額 30,000 円 × 12 ヶ月分 × 3 名)
公明党	1,080,000 円 (月額 30,000 円 × 12 ヶ月分 × 3 名)
日本共産党	360,000 円 (月額 30,000 円 × 12 ヶ月分 × 1 名)

(2)平成 18 年 11 月 10 日フォーラム・いせ解散により政務調査費の残額を戻入し、平成 18 年 11 月中に結成及び所属議員に異動のあった会派からの申請に基づき、各会派へ平成 18 年 12 月から平成 19 年 3 月までの政務調査費月額 30,000 円に会派構成議員数を乗じた額を交付した。

勢和会	840,000 円 (月額 30,000 円 × 4 ヶ月分 × 7 名)
高志会	240,000 円 (月額 30,000 円 × 4 ヶ月分 × 2 名)
市政会	120,000 円 (月額 30,000 円 × 4 ヶ月分 × 1 名)
グループ F	120,000 円 (月額 30,000 円 × 4 ヶ月分 × 1 名)

(3)平成 18 年 11 月 22 日明勢会所属議員の異動により、新会派が結成されたため、明勢会から 1 名分の政務調査費の残額を戻入し、会派鈴木健一からの申請に基づき、平成 18 年 12 月から平成 19 年 3 月までの政務調査費月額 30,000 円に会派構成議員数を乗じた額を交付した。

会派鈴木健一	120,000 円 (月額 30,000 円 × 4 ヶ月分 × 1 名)
--------	---------------------------------------

(4)平成 19 年 2 月 23 日新風いせから高志会へ所属議員の異動があったため、新風いせから 1 名分の政務調査費の残額を戻入し、高志会からの申請に基づき、平成 19 年 3 月分の政務調査費月額 30,000 円の 1 名分を会派へ交付した。

13 いせ市議会だよりの発行

本市議会の活動を市民に広報するため「いせ市議会だより」を5月、9月、12月、2月に発行し、各戸配布した。

発行部数 各 51,650 部

14 市議会会議のケーブルテレビによる放映

ケーブルテレビによる市議会本会議、予算特別委員会、決算特別委員会等の放送業務を委託し、会議実施日の翌日午後2時と7時からの2回、録画により放送を行った。

委託先 株式会社アイティービー

委託業務 市議会本会議、予算・決算特別委員会等の放映業務

経費（税込） 本会議放送料 1日 157,500 円 20日分放映

予算・決算特別委員会放送料 1日 220,500 円 22日分放映

15 市議会本会議 会議録のインターネットによる公開

市議会本会議会議録のインターネットによる公開を行った。なお、旧伊勢市議会会議録は平成3年1月臨時会以降の本会議の会議録を検索・閲覧することができる。

委託先 東京都新宿区市谷八幡町16番

株式会社 会議録研究所

委託業務 会議録検索システムインターネット配信及び保守業務

経費（税込） 756,000 円（月額 63,000 円×12ヶ月）

16 調査・照会件数

議員依頼の調査 15 件

他市等からの照会 43 件

17 来勢行政視察団

宮城県松島町産業建設委員会外 22 団体 計 170 名

18 常任委員会等視察状況

管内行政視察

委員会名	実施日	視 察 先
総務政策委員会 教育民生委員会 産業建設委員会	18. 4 .24	消防本部、賓日館、伊勢市二見地域農産物等活用型総合交流促進施設「民話の駅 蘇民」、自然資源等活用型交流促進施設しょうぶ園、山田奉行所記念館、伊勢市離宮の湯、伊勢市小俣保健センター、尾崎号堂記念館、伊勢河崎商人館
産業建設委員会	18.10.23	伊勢市都市農山村交流促進施設「郷の恵 風輪」

管外行政視察

委員会名	実施日	視 察 先 ・ 視 察 項 目
総務政策委員会	18.11.14 ～ 11.16	東京都多摩市「多摩市自治基本条例について」 「多摩市戦略プランについて」 埼玉県富士見市「富士見市自治基本条例について」 「行政経営会議について」 神奈川県大和市「大和市自治基本条例について」 「行財政改革について」
教育民生委員会	18.10.23 ～ 10.25	京都府綾部市「幼保一元化の取り組みについて」 大阪府豊中市「保育所の民営化の取り組み・課題について」 奈良県磯城郡田原本町 県営福祉パーク視察
産業建設委員会	18.10.18 ～ 10.20	大阪府東大阪市 クリエイションコア東大阪視察 兵庫県明石市「海岸を生かしたまちづくり」 滋賀県長浜市「観光政策について」
議会運営委員会	18.4.19 ～ 4.21	福祉県福島市「一問一答制について」 栃木県栃木市「一問一答制について」 茨城県日立市「一般質問の時間制限について」

会派行政視察

会派名	実施日	視 察 先 ・ 視 察 項 目
新風いせ	18.8.23 ～ 8.25	岐阜県中津川市「新エネルギー計画について」 「環境基本計画について」 「次世代育成支援対策行動計画について」 長野県松本市「観光に磨きをかけるまちづくり計画について」 「中町（蔵のある）まちづくりについて」 〃 飯田市「(株)飯田まちづくりカンパニーについて」
	18.11.30 ～ 12.1	大阪府守口市「地域子育て支援センターについて」 奈良県生駒市「子どもの安全安心事業について」 「子ども安全メール事業について」 大阪府東大阪市 クリエイションコア東大阪視察
	19.2.8 ～ 2.9	静岡県富士市「富士市コールセンターについて」 「空き教室利用の放課後児童クラブについて」 〃 三島市「駅前再生を核とした都市再生事業について」 「食育について」
フォーラム・いせ	18.7.12 ～ 7.14	広島県福山市「小学校緊急通報システム整備事業について」 山口県下関市「行財政改革について」 山口県萩市「観光行政について」
	18.10.30 ～ 11.1	神奈川県横須賀市「電子入札制度について」 埼玉県鳩ヶ谷市「芝川清流ルネッサンス 事業について」 「電子市役所構築について」 神奈川県秦野市「交通需要マネジメント（TDM）について」 「渋沢駅周辺土地区画整理事業について」

明勢会	18. 8 . 9 ~ 8 .11	兵庫県姫路市「企業誘致について」 「滞在型観光都市について」 " 宝塚市「自治基本条例について」 大阪府大東市「自治基本条例について」 「コミュニティバスの運行について」
	18.10.31	神奈川県横浜市「市立病院経営の改革について」
	19. 2 . 5 ~ 2 . 7	神奈川県開成町「自転車を活用したまちづくりについて」 東京都武蔵野市「24時間巡回型ホームヘルプについて」 「コミュニティバス（ムーバス）について」 " 世田谷区「まちづくりファンドについて」 " 千代田区総務省「三位一体改革について」
グループF	18. 7 .25 ~ 7 .27	岐阜県高山市「市町村合併後の行政改革について」 「観光のブランド化について」 長野県長野市「雨水貯留施設について」 「北八幡川と南八幡川の再生について」 新潟県新潟市「掘割の再生について」 「花と食の世界フォーラム新潟の経緯と準備状況について」
公明党	18. 7 .17 ~ 7 .20	北海道洞爺湖町「防災行政について」 " ニセコ町「まちづくり基本条例制定とその後の経過について」 " 小樽市「福祉コミュニティ都市推進事業について」 " 江別市「中心市街地活性化計画の進捗状況について」 「河川防災ステーションについて」
	19. 1 .31 ~ 2 . 2	長野県松本市「松本駅周辺交通施設整備事業について」 「自転りにやさしいまちづくりについて」 「西部給食センターの代替食対策について」 " 長野市「まちづくりについて」 " 小諸市「団塊の世代の交流居住について」 「環境と健康価値観でのまちづくりについて」
	19. 2 .15	東京都千代田区文部科学省「学校給食での食物アレルギー児童に対する国の施策について」 麹町小学校「学校における食物アレルギー児童への代替食について」
勢和会	19. 1 .23 ~ 1 .25	福岡県飯塚市「行財政改革について」 " 大牟田市「大牟田市エコサルクセンターについて」 熊本県水俣市「地域防災組織の機能強化などの防災対策について」
市政会	19. 3 .29 ~ 3 .30	徳島県上勝町「(株)いりどりの運営等について」